



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

東

上場会社名 株式会社タダノ 上場取引所 東
 コード番号 6395 URL <https://www.tadano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 俊明
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 コーポレート本部長 (氏名) 橋本 勝久 (TEL) 087-839-5601
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	349,477	19.9	18,552	△22.0	15,096	△28.4	18,298	175.5
(注) 包括利益		291,500	4.0	23,778	29.6	21,077	28.8	6,642 △14.5
2025年12月期		22,036百万円 (107.4%)		2024年12月期		10,625百万円 (△29.3%)		

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	144.78	—	9.3	3.5	5.3
52.29	—		3.6	5.5	8.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2024年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円		百万円		%	円 銭
2024年12月期	458,529		205,946		44.9	1,629.21
	403,422		188,897		46.8	1,484.92

(参考) 自己資本 2025年12月期 205,860百万円 2024年12月期 188,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△2,407	△649	△2,114	81,032
	26	△25,109	21,623	92,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
—	10.00	—	13.00	23.00	2,922	44.0	44.0	1.6
2025年12月期	—	18.00	—	26.00	44.00	5,605	30.4	2.8
2026年12月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		30.7	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	14.5	25,000	34.7	22,000	45.7	14,000	△23.5	110.80

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 4 社（社名）株式会社タダノインフラソリューションズ
 PM Oil & Steel S.p.A. 、
 Manitex International, Inc.
 Manitex, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	129,500,355株	2024年12月期	129,500,355株
② 期末自己株式数	2025年12月期	3,143,928株	2024年12月期	2,361,793株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	126,384,731株	2024年12月期	127,025,698株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を導入しております。野村信託銀行株式会社（タダノ・グループ従業員持株会専用信託）が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております（2025年12月期 1,039,700株）。また、当該株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年12月期 912,408株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		（%表示は対前期増減率）
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年12月期	188,392	3.8	19,382	△25.5	28,045	△22.3	22,941	111.2	
（1）個別経営成績									
2024年12月期			潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益						
			円 銭						
2025年12月期			181.52						
2024年12月期			85.53						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	361,637		200,643		55.5		1,587.91	
2024年12月期	339,220		181,675		53.6		1,428.96	

(参考) 自己資本 2025年12月期 200,643百万円 2024年12月期 181,675百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策効果もあり、緩やかに回復しました。海外においても、一部地域に足踏みがみられるものの、景気は緩やかに回復しました。

一方で、米国通商政策による影響や地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明感が増す中、世界経済の下振れが懸念されます。

このような経営環境のもと、日本向け売上高は、建設用クレーンが減少したものの、車両搭載型クレーン・高所作業車が増加し、また、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：株式会社タダノインフラソリューションズ、以下TIS）買収に伴う運搬機械の売上も加わり、1,254億2千6百万円（前期比114.2%）となりました。海外向け売上高は、米国Manitex International, Inc.（以下、「Manitex社」）の買収もあり、北米・欧州を中心に増加し、2,240億5千万円（前期比123.3%）となりました。この結果、総売上高は3,494億7千7百万円（前期比119.9%）、海外売上高比率は64.1%となりました。

売上が増加したものの、米国通商政策による影響や買収関連費用等の計上もあり、営業利益は185億5千2百万円（前期比78.0%）、経常利益は150億9千6百万円（前期比71.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益等を計上したことにより182億9千8百万円（前期比275.5%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本

建設用クレーン・車両搭載型クレーンが減少したものの、高所作業車が増加、また、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）買収に伴う運搬機械の売上も加わり、売上高は2,134億2千7百万円（前期比108.9%）、買収関連費用等の計上もあり、営業利益は201億6千9百万円（前期比74.2%）となりました。

2) 欧州

建設用クレーンの売上が増加、Manitex社買収による車両搭載型クレーン・高所作業車の売上も加わり、売上高は1,076億8千3百万円（前期比137.6%）、営業利益は32億7千8百万円の損失（前期115億2千6百万円の営業損失）となりました。

3) 米州

建設用クレーンの売上が増加、Manitex社買収による車両搭載型クレーン・高所作業車の売上も加わり、売上高は1,416億2千3百万円（前期比135.2%）、買収関連費用等の計上もあり、営業利益は25億1千5百万円（前期比38.8%）となりました。

4) オセアニア

主に建設用クレーンの売上が減少し、売上高は107億7千7百万円（前期比68.6%）、営業利益は4億7千8百万円（前期比35.7%）となりました。

5) その他

IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）買収に伴う運搬機械の売上が加わり、売上高は78億8千8百万円（前期比105.4%）、営業利益は3億8千7百万円（前期比62.8%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。なお、2025年7月に買収が完了したIHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）の品目が加わったことに伴い、新たに「運搬機械」の項目を新設しております。

1) 建設用クレーン

日本向け売上高は、大規模工事が実施・計画されているものの、慢性的なオペレーター不足や資材価格高騰の影響等もあり、480億4百万円（前期比95.9%）となりました。海外向け売上高は、一部地域を除き、ここ数年の急速な需要増加基調に落ち着きが見え始める中、販売に注力した結果、1,591億2千8百万円（前期比106.6%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は2,071億3千3百万円（前期比103.9%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上高は、トラック登録台数が減少する中、架装能力向上により176億2千4百万円（前期比100.8%）となりました。海外向け売上高は、Manitex社買収による売上も加わり、228億8千万円（前期比1,169.2%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は405億5百万円（前期比208.4%）となりました。

3) 高所作業車

日本向け売上高は、レンタル向け販売が好調に推移し、241億7千3百万円（前期比106.3%）となりました。

海外向け売上高は、Manitex社買収による売上も加わり、58億8千万円（前期比379.7%）となりました。

この結果、高所作業車の売上高は300億5千3百万円（前期比123.8%）となりました。

4) 運搬機械

運搬機械の売上高は、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）買収により、55億7百万円（前期比-%）となりました。

5) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）買収もあり、662億7千7百万円（前期比136.7%）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、2026年度を最終年度とする「中期経営計画（24-26）」において、「Reaching new heights～新たなステージへ～」をスローガンに、業界のリーディングカンパニーとして、お客様の安全と地球環境に配慮した新たな価値を提供するための戦略を推進しております。

成長戦略の骨子として、(1)脱炭素化を加速、(2)新たな領域への挑戦、(3)強みを活かしたものづくり改革、(4)変革を支える足場固め、を掲げると同時に、持続的な成長に向けた「資本コストや株価を意識した経営」と「サステナビリティ課題への対応」を重視し、「世界にそして未来に誇れる企業」を目指します。

米国の政策動向による世界の政治・経済への影響や中国・欧州経済の先行き不透明感に加え、地政学的リスクの高まり等もあり、先行き不透明感が増しています。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、日本では、住宅関連などの民間工事に弱さが見られるものの、公共投資は堅調に推移し、需要を下支えすることが見込まれます。海外では、政権先行きに不安はありながらも米国経済は堅調に推移するとみる一方で、欧州経済の回復遅れや、油価下落の影響が懸念される中東は停滞が見込まれ、全体として弱含みで推移すると想定しています。

原材料価格の上昇は落ち着きつつあるものの、米国関税政策影響や人件費を中心にコスト増加が続くため、製品価格の見直し等により利益確保を図ります。あわせて、直近3件の買収で獲得した新事業・新製品の成長加速、政府の造船業再生戦略を追い風とした造船向け製品の生産・販売強化、並びに当社事業の根幹を支える生産体制再構築等、持続的成長に向けた投資を計画しております。

2026年12月期の連結業績予想については、以下のとおりです。

【通期】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	400,000 (114.5%)	25,000 (134.7%)	22,000 (145.7%)	14,000 (76.5%)

※前提為替レート 152円/米ドル、180円/ユーロ

() 内は、2025年12月期比

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末と比べ551億6百万円増加の4,585億2千9百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少112億8千3百万円や前払金の減少159億9千7百万円があったものの、売掛金の増加177億8千7百万円や棚卸資産の増加186億9千5百万円に加え、有形固定資産の増加114億6千6百万円やのれんの増加162億8千6百万円があったことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末と比べ380億5千8百万円増加の2,525億8千3百万円となりました。主な要因は、社債の償還100億円があったものの、短期借入金の増加39億5千4百万円や前受金の増加47億6千2百万円に加え、長期借入金の増加282億5千2百万円があったことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末と比べ170億4千8百万円増加の2,059億4千6百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加143億5千2百万円があったことによるものです。

なお、Manitex社の売掛金64億2千2百万円、棚卸資産126億8千1百万円、有形固定資産47億5千9百万円、短期借入金86億3千5百万円やI H I 運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）の売掛金70億9千3百万円、棚卸資産11億7千万円、有形固定資産16億2千8百万円、前受金66億2千6万円が増加要因に含まれております。

キャッシュ・フローに関する分析

(単位：百万円)

区分	前期	当期	増減
現金及び現金同等物期首残高	94,126	92,574	△ 1,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	26	△ 2,407	△ 2,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,109	△ 649	24,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,623	△ 2,114	△ 23,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,907	△ 6,369	△ 8,276
現金及び現金同等物増減額	△ 1,552	△ 11,541	△ 9,988
現金及び現金同等物期末残高	92,574	81,032	△ 11,541

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前期末に比べ115億4千1百万円減少し、810億3千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によって使用された資金は24億7百万円となりました。主な要因は、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上229億2千万円や減価償却費の計上85億3千7百万円があったものの、減少要因として固定資産除売却益の計上76億9千5百万円や売上債権の増加88億6千7百万円に加え、仕入債務の減少68億9千7百万円や法人税等の支払額86億1百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によって使用された資金は6億4千9百万円となりました。主な要因は、増加要因として有形固定資産の売却による収入101億8千3百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入69億4千3百万円があったものの、減少要因として有形固定資産の取得による支出103億1千万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出74億8百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によって使用された資金は21億1千4百万円となりました。主な要因は、増加要因として長期借入れによる収入315億8千7百万円があったものの、減少要因として短期借入金の減少23億5千4百万円や長期借入金の返済による支出140億2千5百万円に加え、社債の償還による支出100億円や配当金の支払額39億4千5百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	2022年3月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	当期
自己資本比率 (%)	46.2	46.9	49.6	46.8	44.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.9	32.6	41.0	36.2	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.7	—	9.0	4,551.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.3	—	5.5	0.0	—

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的成長と企業価値向上に向け、積極的な投資と安定的な経営・財務基盤の確保に努めます。配当については、重要経営課題の一つと捉え、配当性向30%を目安に将来の事業戦略と事業環境を考慮の上、安定的に実施することを基本方針としています。

当期末配当金は、前述の基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境を勘案し、1株につき26円とさせていただく予定です。中間配当18円と合わせ、年間配当金は、1株につき44円、配当性向30.4%（前期実績：年間配当金23円、配当性向44.0%）となります。

次期の配当につきましては、次期業績予想を踏まえ、1株につき中間配当金17円、期末配当金17円、年間配当金34円、配当性向30.7%とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。なお、IFRS 適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,125	81,842
受取手形	4,539	2,850
売掛金	38,313	56,100
契約資産	—	3,051
電子記録債権	7,808	10,468
商品及び製品	65,430	68,870
仕掛品	40,629	50,888
原材料及び貯蔵品	31,959	36,957
その他	11,012	15,058
貸倒引当金	△432	△767
流動資産合計	292,387	325,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,439	28,457
機械装置及び運搬具（純額）	10,116	11,812
土地	※2 26,653	※2 27,807
リース資産（純額）	712	1,203
建設仮勘定	4,216	6,535
その他（純額）	4,427	6,216
有形固定資産合計	※1 70,566	※1 82,032
無形固定資産		
のれん	1,602	17,889
その他	3,867	9,335
無形固定資産合計	5,470	27,225
投資その他の資産		
投資有価証券	11,435	11,631
繰延税金資産	6,337	8,947
前払金	15,997	—
その他	1,548	3,677
貸倒引当金	△319	△305
投資その他の資産合計	34,999	23,951
固定資産合計	111,035	133,209
資産合計	403,422	458,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,551	37,946
電子記録債務	7,094	6,751
短期借入金	49,261	53,215
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
リース債務	1,317	1,955
未払金	7,848	9,360
未払法人税等	4,631	2,079
前受金	4,336	9,099
製品保証引当金	5,340	6,575
その他	13,990	16,047
流動負債合計	138,372	158,032
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	28,950	57,202
リース債務	2,944	3,644
繰延税金負債	1,162	2,825
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,109	※2 2,173
退職給付に係る負債	9,754	11,870
その他	1,231	1,834
固定負債合計	76,152	94,550
負債合計	214,524	252,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	17,506	17,510
利益剰余金	138,922	153,274
自己株式	△2,172	△3,146
株主資本合計	167,277	180,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,116	5,121
繰延ヘッジ損益	—	△91
土地再評価差額金	※2 3,096	※2 3,033
為替換算調整勘定	14,468	16,362
退職給付に係る調整累計額	△168	775
その他の包括利益累計額合計	21,513	25,200
非支配株主持分	106	85
純資産合計	188,897	205,946
負債純資産合計	403,422	458,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	291,500	349,477
売上原価	206,983	256,282
売上総利益	84,517	93,195
販売費及び一般管理費	60,738	74,642
営業利益	23,778	18,552
営業外収益		
受取利息	349	377
受取配当金	195	284
受取保険金	173	352
リース解約益	131	—
その他	254	739
営業外収益合計	1,104	1,754
営業外費用		
支払利息	2,145	2,893
為替差損	1,173	1,703
その他	486	613
営業外費用合計	3,805	5,210
経常利益	21,077	15,096
特別利益		
固定資産売却益	31	8,303
関係会社清算益	720	—
投資有価証券売却益	0	574
関係会社株式売却益	16	1,099
段階取得に係る差益	—	1,372
特別利益合計	770	11,350
特別損失		
固定資産除売却損	31	608
減損損失	—	1,318
工場再編関連費用	6,070	1,599
特別損失合計	6,101	3,526
税金等調整前当期純利益	15,745	22,920
法人税、住民税及び事業税	9,154	5,022
法人税等調整額	△16	△447
法人税等合計	9,138	4,575
当期純利益	6,607	18,344
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△35	46
親会社株主に帰属する当期純利益	6,642	18,298

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	6,607	18,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	889	1,004
繰延ヘッジ損益	—	△91
土地再評価差額金	—	△63
為替換算調整勘定	3,055	1,898
退職給付に係る調整額	72	944
その他の包括利益合計	4,017	3,691
包括利益	10,625	22,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,645	21,984
非支配株主に係る包括利益	△19	52

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,021	17,420	135,453	△2,380	163,514
当期変動額					
剰余金の配当			△3,173		△3,173
親会社株主に帰属する当期純利益			6,642		6,642
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		85		208	294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	85	3,469	207	3,762
当期末残高	13,021	17,506	138,922	△2,172	167,277

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,227	3,096	11,427	△241	17,510	329	181,354
当期変動額							
剰余金の配当							△3,173
親会社株主に帰属する当期純利益							6,642
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	889	—	3,040	72	4,002	△222	3,780
当期変動額合計	889	—	3,040	72	4,002	△222	7,543
当期末残高	4,116	3,096	14,468	△168	21,513	106	188,897

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,021	17,506	138,922	△2,172	167,277
当期変動額					
剰余金の配当			△3,945		△3,945
親会社株主に帰属する当期純利益			18,298		18,298
自己株式の取得				△1,585	△1,585
自己株式の処分		4		612	616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4	14,352	△973	13,383
当期末残高	13,021	17,510	153,274	△3,146	180,660

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,116	—	3,096	14,468	△168	21,513	106	188,897
当期変動額								
剰余金の配当								△3,945
親会社株主に帰属する当期純利益								18,298
自己株式の取得								△1,585
自己株式の処分								616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,004	△91	△63	1,893	944	3,686	△21	3,665
当期変動額合計	1,004	△91	△63	1,893	944	3,686	△21	17,048
当期末残高	5,121	△91	3,033	16,362	775	25,200	85	205,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,745	22,920
減価償却費	6,735	8,537
減損損失	—	1,318
のれん償却額	161	1,422
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△84	△426
受取利息及び受取配当金	△544	△662
支払利息	2,145	2,893
固定資産除売却損益（△は益）	△0	△7,695
関係会社清算損益（△は益）	△720	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△574
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△1,099
段階取得に係る差損益（△は益）	—	△1,372
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	47	△112
売上債権の増減額（△は増加）	1,436	△8,867
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,104	2,085
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,546	△6,897
前受金の増減額（△は減少）	1,746	△1,196
その他	3,331	△1,872
小計	13,347	8,400
利息及び配当金の受取額	546	664
利息の支払額	△2,135	△2,870
法人税等の支払額	△11,732	△8,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	26	△2,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△310	△270
有形固定資産の取得による支出	△7,720	△10,310
有形固定資産の売却による収入	347	10,183
投資有価証券の取得による支出	△20	△40
投資有価証券の売却による収入	6	805
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,592	△7,408
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	6,943
関係会社株式取得のための前払金の支出	△15,997	—
その他	178	△553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,109	△649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,480	△2,354
長期借入れによる収入	30,000	31,587
長期借入金の返済による支出	△3,168	△14,025
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△1,585
自己株式の処分による収入	215	332
配当金の支払額	△3,173	△3,945
非支配株主への配当金の支払額	△202	—
その他	△1,528	△2,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,623	△2,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,907	△6,369
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,552	△11,541
現金及び現金同等物の期首残高	94,126	92,574
現金及び現金同等物の期末残高	※1 92,574	※1 81,032

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 54社

(株)タダノアイレック、(株)タダノアイムス、(株)タダノインフラソリューションズ、(株)タダノユーティリティ、タダノ・ファウンGmbH、タダノ・デマーグGmbH、ピーエム・オイルアンドスチールS.p.A. (PM Oil & Steel S.p.A.)、タダノ・アメリカCorp.、マニテックスInc. (Manitex, Inc.)、他45社

(新規)

当連結会計年度において、マニテックス・インターナショナルInc. (Manitex International, Inc.) の株式を追加取得し、連結子会社となりました。これに伴い、ピーエム・オイルアンドスチールS.p.A. (PM Oil & Steel S.p.A.)、アウトグル・ピーエム・アールオーS.r.l. (Autogru PM RO S.r.l.)、マニテックス・ヴァラS.r.l. (Manitex Valla S.r.l.)、ピーエム・オイルアンドスチール・フランスS.a.r.l. (PM Oil & Steel France S.a.r.l.)、ピーエム・オイルアンドスチール・イベリカS.L. (PM Oil & Steel Ibérica S.L.)、マニテックスInc. (Manitex, Inc.)、ピーエム・チリS.P.A. (PM Chile S.P.A.)、ピーエム・アージェンティーナ・システム・デ・エレヴァシオンS.A. (PM Argentina Sistemas De Elevación S.A.)、ピーエム・オイルアンドスチール・メキシコS.A. de C.V. (PM Oil & Steel México S.A. de C.V.)、Crane and Machinery, Inc.、Badger Equipment Company、Manitex Sabre, Inc.、ピーエム・オイルアンドスチール・アジアPte. Ltd. (PM Oil & Steel Asia Pte. Ltd.) を連結子会社に含めております。

また、当連結会計年度において、(株)タダノインフラソリューションズ（旧：IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業）の株式を取得し、連結子会社となりました。これに伴い、(株)タダノインフラエンジニアリング（旧：西日本設計株式会社）、台湾多田野基礎建設股份有限公司（旧：台灣石川島運搬機械股份有限公司）、PT.タダノインフラソリューションズ・インドネシア（旧：PT. IHI Transport Machinery Indonesia）、タダノインフラソリューションズ・マレーシアSdn. Bhd.（旧：IHI Transport Engineering Malaysia Sdn. Bhd.）を連結子会社に含めております。

さらに、タダノ・テクノロジー・フィリピンInc. 及びタダノ・ミドル・イースト・リフティング・イクリップメントFZCOについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含めております。

(除外)

Lift SPC Inc. は、マニテックス・インターナショナルInc. (Manitex International, Inc.) を存続会社とする吸收合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社（デマーグ・アイピーホールディングスGmbH）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、タダノ・クレーンズ・インディアPvt. Ltd. 1社を除いて、いずれも連結決算日に一致しております。タダノ・クレーンズ・インディアPvt. Ltd. の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券	・・・	償却原価法（定額法）
その他有価証券	・・・	時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
(市場価格のない株式等以外)		
その他有価証券	・・・	主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 備付資産

商品・製品

・・・

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

半製品

・・・

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

・・・

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

・・・

主として総平均法による原価法（キャリヤは個別法による原価法）（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用に充当するため、主として過去の実績割合により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主にその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するについて）収益を認識する

当社グループは、主として建設用クレーン、車両搭載型クレーン、高所作業車及び運搬機械の製造販売、部品販売や修理等のアフターサービスの提供を行っており、国内外の顧客に販売・提供しております。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等

製品の販売及び部品販売や修理等のアフターサービスの提供について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、主として、顧客が製品を検収した時点又はインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により1年内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

また当社グループは、一部の連結子会社において、標準保証期間を超える保証契約を顧客と締結している場合があります。この延長保証契約においては、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものであり、顧客との当該延長保証期間にわたって収益を認識しております。

② 運搬機械

工事契約の実施及び役務の提供（メンテナンス工事など）について、主として一定期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を測定して収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される工事原価の総額に占める割合

に基づいて行っています。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務の充足とは別に、顧客との契約に基づく支払条件により契約期間中に段階的に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	69,896百万円	80,522百万円

※2 土地再評価法の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税價格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,934百万円	6,821百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	129,500,355	—	—	129,500,355
合計	129,500,355	—	—	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,588,032	620	226,859	2,361,793
合計	2,588,032	620	226,859	2,361,793

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は従業員持株会への特別奨励金としての第三者割当及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,903	15.00	2023年12月31日	2024年3月28日
2024年8月9日 取締役会	普通株式	1,269	10.00	2024年6月30日	2024年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,652	13.00	2024年12月31日	2025年3月28日

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	129,500,355	—	—	129,500,355
合計	129,500,355	—	—	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,361,793	1,362,153	580,018	3,143,928
合計	2,361,793	1,362,153	580,018	3,143,928

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り及びタダノ・グループ従業員持株会専用信託（以下、「E-Ship信託」といいます。）による当社株式の取得による増加であり、減少は従業員持株会への特別奨励金としての第三者割当、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分及びE-Ship信託から当社従業員持株会への譲渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,652	13.00	2024年12月31日	2025年3月28日
2025年8月8日 取締役会	普通株式	2,293	18.00	2025年6月30日	2025年9月5日

(注) 2025年8月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、E-Ship信託が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,312	26.00	2025年12月31日	2026年3月30日

(注) 2026年3月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、E-Ship信託が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	93,125百万円	81,842百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△551 " "	△809 " "
現金及び現金同等物	92,574百万円	81,032百万円

(企業結合等関係)

マニテックス・インターナショナルInc.

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Manitex International, Inc.
事業内容 建設用クレーン、車両搭載型クレーン、高所作業車等の開発・製造・販売及び建設機械のレンタル

②企業結合を行った主な理由

当社は、2024年に策定した「中期経営計画（24-26）」において「Reaching new heights～新たなステージへ～」をスローガンに掲げ、業界のリーディングカンパニーとして、お客様の安全と地球環境に配慮した新たな価値を提供するための戦略を推進しております。

マニテックス・インターナショナルInc.は、Lifting Equipment事業とレンタル事業を傘下に持つ持株会社であり、ブームトラックはじめ複数のLE製品を持つManitex、折り曲げ式（ナックル）ブームクレーンのPM、高所作業車のOil & Steel、小型電動クレーンのVallaはいずれも、当社グループのラインナップを更に幅広く魅力的にすることができるブランドであると考え、本買収の実行に至りました。

当社グループの主要3品目である「建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車」のうち、車両搭載型クレーン・高所作業車のグローバルビジネス拡大につながり、将来的には、よりバランスの取れたポートフォリオ構成となることを期待しております。

③企業結合日

2025年1月2日

④企業結合の法的形式

マニテックス・インターナショナルInc.を存続会社とし、当社100%出資で本買収のために米国にて設立した特別目的会社Lift SPC Inc.を消滅会社とする吸収合併

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率：14.5%

企業結合日に追加取得した議決権比率：85.5%

取得後の議決権比率：100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、本買収実行によりマニテックス・インターナショナルInc.の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年1月2日から2025年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた被取得企業持分の企業結合日における時価 17百万米ドル(2,718百万円)

企業結合日に追加取得した被取得企業の株式対価 現金 105百万米ドル(16,709百万円)

取得原価 122百万米ドル(19,428百万円)

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 1,349百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,372百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

7,990百万円

②発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識したものです。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 22,416百万円

固定資産 17,996百万円

資産合計 40,413百万円

流動負債 12,626百万円

固定負債 14,600百万円

負債合計 27,227百万円

株式会社タダノインフラソリューションズ

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社 I UK クレーン
 事業内容 運搬機械の企画・開発・設計・製造・販売・賃貸・据付・メンテナンス・改修・運営・管理事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、2024年に策定した「中期経営計画（24-26）」において「Reaching new heights～新たなステージへ～」をスローガンに掲げ、業界のリーディングカンパニーとして、お客様の安全と地球環境に配慮した新たな価値を提供するための戦略を推進しております。

今回、本契約の締結により取得する対象事業の製品ラインナップは、ジブクライミングクレーン、港湾・大型オフショアクレーン、風力用クレーン、バルクハンドリングシステム等となります。

当社グループは「移動式クレーン」の分野では長い歴史とグローバルでの販売実績を有していますが、「定位式クレーン（港湾クレーン・タワークレーン）」は新たな製品群となります。対象事業は日本国内で多くのお客様に支えられ、メンテナンス・サービスも含めた事業の収益性は安定しており、将来のグローバル展開も期待できます。また、当社グループがドイツで生産する「ラチスブーム式クローラクレーン」とも親和性があり、世界中でニーズが高まっている洋上風力分野においても今後の活躍が期待される「リングリフトクレーン」も有していることから、当社グループの事業領域であるLE (Lifting Equipment) における新事業分野への挑戦として本事業を買収いたしました。

③企業結合日

2025年7月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

株式会社タダノインフラソリューションズ

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,308百万円
取得原価		15,308百万円

なお、株式譲渡契約に基づく価格調整が完了していないため、現時点では取得原価は確定しておりません。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 220百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

12,457百万円

なお、のれんの金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了しておらず、また株式譲渡契約に基づく価格調整が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識したものです。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建設用クレーン、車両搭載型クレーン、高所作業車及び運搬機械等の製造販売を営んでおります。日本においては当社及び株式会社タダノインフラソリューションズ（旧：IHI 運搬機械株式会社の運搬システム事業）が、海外においては欧州、米州、オセアニア等の各地域をタダノ・ファウンGmbH（ドイツ）、タダノ・デマーダーGmbH（ドイツ）、ピーエム・オイルアンドスチールS.p.A.（イタリア）、タダノ・アメリカCorp.（米国）、マニテックスInc.（米国）、タダノ・オセアニアPty Ltd（オーストラリア）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」、「オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	67,833	20,596	95,957	12,846	197,234	2,074	199,308	—	199,308
車両搭載型クレーン	18,714	—	—	126	18,840	592	19,433	—	19,433
高所作業車	23,280	773	—	65	24,119	163	24,283	—	24,283
その他	22,926	11,035	8,164	2,513	44,639	3,835	48,474	—	48,474
顧客との契約から 生じる収益	132,755	32,404	104,121	15,552	284,834	6,666	291,500	—	291,500
外部顧客への売上高	132,755	32,404	104,121	15,552	284,834	6,666	291,500	—	291,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,235	45,857	596	153	109,843	820	110,664	△110,664	—
計	195,990	78,262	104,718	15,706	394,677	7,486	402,164	△110,664	291,500
セグメント利益 又は損失 (△)	27,181	△11,526	6,481	1,343	23,479	617	24,097	△318	23,778
セグメント資産	330,100	109,529	52,581	7,277	499,488	4,505	503,994	△100,571	403,422
その他の項目									
減価償却費	3,759	2,339	399	252	6,751	80	6,831	△96	6,735
のれんの償却額	161	—	—	—	161	—	161	—	161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,681	2,376	474	381	9,912	77	9,990	—	9,990

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△337百万円が含まれております。

3. 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益調整額であり、△96百万円であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

	日本	欧州	米州		オセアニア	その他	合計
			米国				
売上高	109,845	28,503	104,476	91,352	15,798	32,875	291,500

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	65,513	19,283	112,849	7,619	205,265	1,867	207,133	—	207,133
車両搭載型クレーン	18,736	8,415	12,706	164	40,023	482	40,505	—	40,505
高所作業車	24,666	4,349	622	105	29,744	308	30,053	—	30,053
運搬機械 (注)5	5,445	—	61	—	5,506	0	5,507	—	5,507
その他	33,366	12,490	14,509	2,721	63,088	3,189	66,277	—	66,277
顧客との契約から 生じる収益	147,728	44,539	140,748	10,611	343,628	5,849	349,477	—	349,477
外部顧客への売上高	147,728	44,539	140,748	10,611	343,628	5,849	349,477	—	349,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,698	63,144	875	165	129,884	2,039	131,924	△131,924	—
計	213,427	107,683	141,623	10,777	473,512	7,888	481,401	△131,924	349,477
セグメント利益 又は損失 (△)	20,169	△3,278	2,515	478	19,885	387	20,273	△1,720	18,552
セグメント資産	347,009	139,030	69,527	10,672	566,240	6,368	572,608	△114,079	458,529
その他の項目									
減価償却費	3,895	2,714	1,636	244	8,491	166	8,658	△120	8,537
のれんの償却額	799	—	—	—	799	—	799	623	1,422
減損損失	1,318	—	—	—	1,318	—	1,318	—	1,318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,874	3,697	695	80	12,348	363	12,712	—	12,712

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去△304百万円、セグメント間未実現利益調整額△793百万円、のれんの償却額△623百万円が含まれております。
3. 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益調整額であり、△120百万円であります。
4. セグメント利益又は損失 (△) は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 当連結会計年度より、2025年7月1日をもって株式会社タダノインフラソリューションズ（旧：I H I 運搬機械株式会社の運搬システム事業）の株式を取得したことに伴い、収益の分解情報について「運搬機械」を追加しております。

(関連情報)

地域ごとの情報

	日本	欧州	米州		オセアニア	その他	合計
			米国				
売上高	125,426	41,131	141,742	113,842	10,615	30,561	349,477

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	1,484.92円	1,629.21円
1 株当たり当期純利益	52.29円	144.78円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当社は、E-Ship信託が保有する当社株式を 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当該自己株式の期末株式数 1,039,700株、当該自己株式の期中平均株式数 912,408株)

3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,642	18,298
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,642	18,298
普通株式の期中平均株式数 (千株)	127,025	126,384